



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 網谷勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	22,753	△1.7	1,037	—	1,368	—	747	—
2020年3月期第2四半期	23,141	△5.2	△330	—	△61	—	△198	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,345百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △482百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	13.30	—
2020年3月期第2四半期	△3.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	72,726	38,520	50.6
2020年3月期	70,214	37,279	50.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 36,791百万円 2020年3月期 35,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
2021年3月期	—	2.50			
2021年3月期(予想)			—	3.50	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	2.6	2,050	—	2,400	748.9	1,350	—	24.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー
期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	57,777,432株	2020年3月期	57,777,432株
2021年3月期2Q	1,614,582株	2020年3月期	1,628,882株
2021年3月期2Q	56,157,207株	2020年3月期2Q	56,330,698株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行拡大の影響を受け、4月に緊急事態宣言が発令されたこと等により、4-6月期はリーマンショック時を上回る大幅な落ち込みとなり、その後回復基調にあるものの、そのペースは緩慢な状況になっております。未だ新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、欧米では再拡大しており、経済や消費動向の先行きには一段と不透明感が増しております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、当第2四半期累計期間のコンクリートパイル全国需要は前年同期比で減少したものの、当社の主要商圏である関東地区では前年同期を上回る水準で推移しております。コンクリートポール全国出荷量は前年同期を若干上回る水準で推移しており、携帯電話基地局向けのポール需要も引き続き旺盛であります。また、次世代通信規格5G向け携帯電話基地局の増設や防災・減災・国土強靱化に資するコンクリート製品の需要も高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、私たちの経営理念である「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」を実現させるための諸施策に取り組むとともに、前年度が赤字決算であったことから、既存事業の基盤強化を最重要の課題とし、全社的なコスト削減にも取り組み、収益の改善に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は227億53百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は10億37百万円（前年同四半期は3億30百万円の営業損失）、経常利益は13億68百万円（前年同四半期は61百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億47百万円（前年同四半期は1億98百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、微減収ながら大幅な利益の回復となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の経営への影響は、現在のところ軽微に留まっております。

各セグメントにおける概況は次のとおりであります。

① 基礎事業

コンクリートパイルの当第2四半期累計期間における需要は、東日本では対前年同期比増加したものの西日本が大きく減少し、全体では前年同期比減少しております。当社では関東地区での出荷量および売上を伸ばしているものの、西日本における需要大幅減の影響で、売上高は118億39百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

利益につきましては、前年同期は赤字工事、主力工場の改造等があり損失を計上しましたが、当期間におきましては、工場での徹底的なコストダウンによる製造グループ会社損益の改善および施工進捗管理の徹底等により工事利益の確保に努めた結果、セグメント利益は5億22百万円（前年同四半期は83百万円のセグメント損失）となりました。

引き続き地域特性に則した営業活動の推進および設計折込みによる受注獲得に注力するとともに、工事利益の更なる改善に取り組んでまいります。また、材料および周辺工事を含めた技術開発を進めるとともに施工管理能力を高め、顧客要望に応えるとともに顧客満足度の向上に努めてまいります。

② コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール製品事業につきましては、コンクリートポールの全国需要は微増に留まっている環境下、当社では携帯電話基地局向けポール出荷が引き続き順調であり、電力向け複合柱需要増、運動施設大型建柱工事の完工等があり売上が大きく伸びシェアも回復傾向にあります。また、ミャンマーでの電化率100%を目指す国家プロジェクト向けポール出荷も好調だったことから、売上高は65億24百万円（前年同四半期比60.6%増）となりました。

土木製品事業につきましては、国土強靱化に資するPC-壁体等の土木製品の販売・施工は順調に推移しており、建築材料を生産・販売するグループ会社も売上を伸ばしているものの、RCセグメントは工事遅延の影響により生産・出荷がずれ込んでいることから、売上高は42億36百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は107億60百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

利益につきましては、コンクリートポール・PC-壁体の生産増により工場損益の改善が進み、工事利益の増加も寄与し、セグメント利益は12億29百万円（前年同四半期比118.3%増）となりました。

各事業における取り組みにつきましては、ポール製品事業では、施工性を重視した当社独自の嵌合式継柱キャップオンポールの引き合いが増加しており、次世代通信規格5Gを見据えた携帯電話基地局向けポールの増設も視野に入れ拡販

を進めるとともに、更なる収益の拡大を目指し建柱工事と一体となった製品営業を強化しております。なお、需要が増加している分割柱の生産に向けて計画しておりました主力工場改造は当第2四半期にて完了しており、第3四半期以降の増産・生産効率向上への寄与が期待されております。

土木製品事業では、国土強靱化・防減災需要の高まりにより治水対策として工期短縮や省人化を実現するPC一体体や法面補強対策工事の引き合いが増加しており、積極的な受注獲得および設計折込みによる更なる拡販を進めております。セグメント事業では、工事遅延の影響により生産・出荷が低迷しておりますが、リニア中央新幹線案件では複数工区で内定を得ており、本格的な生産に向けて準備を進めているとともに、都市型地下調節池等大型案件の受注にも取り組んでおります。

③ 不動産・太陽光発電事業

当事業の売上高は1億53百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は89百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

その他としまして、当社工場で発生する産業廃棄物のコンクリートスラッジを利用したCO₂リサイクリングと、その際に生成する副産物の利活用において、グリーン・サステナブルケミストリー賞の奨励賞を受賞する等、当社の環境に対する取り組みが注目されております。今後もCO₂削減や本リサイクル製品の販路拡大に努めてまいります。

以上の事業環境、経営状況を受け、当社グループとしましては、今般の新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視しつつ、売上の維持・向上に努めてまいります。また、厳しさを増す事業環境に対し、最適な生産・工事体制の再構築を進めつつ更なるコスト削減を実施してまいります。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）25億11百万円増の727億26百万円となりました。

流動資産は前期末比18億15百万円増の294億79百万円、固定資産は前期末比6億96百万円増の432億46百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の時価上昇によるものであります。

負債合計は、前期末比12億71百万円増の342億6百万円となりました。

流動負債は前期末比17億47百万円増の219億42百万円、固定負債は前期末比4億75百万円減の122億63百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比12億40百万円増の385億20百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.6%と同じく50.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、71億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億60百万円（前年同四半期は8億13百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上13億7百万円、減価償却費の計上7億32百万円等の資金増加要因が、仕入債務

の減少額3億64百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億49百万円（前年同四半期は8億39百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支払11億16百万円、子会社株式の取得による支払2億17百万円等の資金減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億5百万円（前年同四半期は2億67百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額14億49百万円等の資金増加要因が、長期借入金の純減額11億21百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年5月20日に公表の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2020年11月12日）公表しました「通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当第2四半期累計期間における新型コロナウイルス感染拡大に伴う業績への影響は、グループ全体での感染拡大防止への取り組みにより、工場生産、出荷、工事、営業等の事業活動を円滑に継続したため軽微でありました。今後、更なる感染拡大による事業活動への影響が強まり業績修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,121,583	7,152,599
受取手形及び売掛金	9,461,890	10,346,887
電子記録債権	3,055,142	2,172,928
商品及び製品	4,895,644	5,446,899
仕掛品	2,503,513	2,112,029
原材料及び貯蔵品	1,118,301	1,221,389
その他	1,511,443	1,058,689
貸倒引当金	△3,800	△32,118
流動資産合計	27,663,720	29,479,306
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,423,210	16,423,210
その他(純額)	9,417,075	9,254,421
有形固定資産合計	25,840,286	25,677,632
無形固定資産		
	328,811	340,062
投資その他の資産		
投資有価証券	13,076,308	13,903,408
その他	3,453,493	3,577,424
貸倒引当金	△148,298	△251,625
投資その他の資産合計	16,381,503	17,229,207
固定資産合計	42,550,600	43,246,902
資産合計	70,214,321	72,726,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,386,533	4,906,644
電子記録債務	7,228,523	7,344,359
短期借入金	1,950,000	3,399,000
1年内返済予定の長期借入金	2,392,156	2,114,054
未払法人税等	88,507	393,737
引当金	499,511	469,461
その他	2,649,497	3,315,091
流動負債合計	20,194,729	21,942,349
固定負債		
社債	31,500	18,000
長期借入金	5,915,548	5,071,856
退職給付に係る負債	651,332	661,200
その他	6,141,289	6,512,762
固定負債合計	12,739,669	12,263,819
負債合計	32,934,399	34,206,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,826,864	3,825,086
利益剰余金	17,170,058	17,917,120
自己株式	△536,786	△530,921
株主資本合計	25,571,720	26,322,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,373,014	4,875,562
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△46,795	△18,246
退職給付に係る調整累計額	328,060	298,938
その他の包括利益累計額合計	9,966,648	10,468,623
非支配株主持分	1,741,553	1,728,548
純資産合計	37,279,921	38,520,039
負債純資産合計	70,214,321	72,726,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	23,141,353	22,753,944
売上原価	20,464,011	18,860,501
売上総利益	2,677,341	3,893,443
販売費及び一般管理費	3,008,085	2,856,221
営業利益又は営業損失(△)	△330,744	1,037,221
営業外収益		
受取利息	5,963	5,918
受取配当金	168,665	178,768
持分法による投資利益	106,343	147,543
その他	67,337	70,669
営業外収益合計	348,309	402,900
営業外費用		
支払利息	23,629	26,155
その他	55,597	45,896
営業外費用合計	79,226	72,051
経常利益又は経常損失(△)	△61,660	1,368,070
特別利益		
固定資産売却益	1,024	895
投資有価証券売却益	49,004	—
特別利益合計	50,028	895
特別損失		
固定資産除却損	17,787	10,651
固定資産売却損	11,228	—
生産拠点再構築費用	138,038	50,527
特別損失合計	167,054	61,179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△178,686	1,307,786
法人税、住民税及び事業税	89,506	393,739
法人税等調整額	△159,847	70,940
法人税等合計	△70,341	464,680
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108,345	843,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	90,457	96,040
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△198,802	747,065

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108,345	843,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307,014	482,710
為替換算調整勘定	△16,537	28,549
退職給付に係る調整額	△35,838	△29,122
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,410	19,837
その他の包括利益合計	△373,801	501,975
四半期包括利益	△482,146	1,345,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△569,205	1,246,764
非支配株主に係る四半期包括利益	87,059	98,317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△178,686	1,307,786
減価償却費	770,846	732,219
のれん償却額	28,464	28,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,983	131,644
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,552	△769
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,488	26,674
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△47,383	△50,090
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	374	9,868
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△84,358	△37,317
持分法による投資損益(△は益)	△106,343	△147,543
受取利息及び受取配当金	△174,628	△184,686
支払利息	23,629	26,155
固定資産売却損益(△は益)	10,204	△895
固定資産除却損	17,787	10,651
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,004	—
生産拠点再構築費用	138,038	50,527
売上債権の増減額(△は増加)	2,339,819	796
たな卸資産の増減額(△は増加)	513,505	△257,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,088,883	△364,159
前受金の増減額(△は減少)	△114,542	656,611
未収入金の増減額(△は増加)	△57,593	△101,362
未払金の増減額(△は減少)	△310,808	253,413
債権流動化未収入金の増減額(△は増加)	29,770	134,789
投資その他の資産の増減額(△は増加)	67,542	335,613
その他	△428,513	△229,767
小計	△661,738	2,330,669
利息及び配当金の受取額	184,139	223,505
利息の支払額	△26,505	△28,114
法人税等の支払額	△254,141	△84,316
法人税等の還付額	—	469,486
生産拠点再構築に伴う費用支払額	△54,887	△50,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△813,134	2,860,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△280
投資有価証券の売却による収入	54,636	—
有形固定資産の取得による支出	△872,396	△1,116,362
有形固定資産の売却による収入	8,000	1,150
無形固定資産の取得による支出	△19,371	△17,448
子会社株式の取得による支出	△10,793	△217,060
長期貸付金の回収による収入	120	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839,805	△1,349,880

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115,400	1,449,000
長期借入れによる収入	1,286,340	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,185,078	△1,221,794
社債の償還による支出	△13,500	△13,500
配当金の支払額	△198,717	—
非支配株主への配当金の支払額	△10,376	△9,263
リース債務の返済による支出	△30,454	△23,359
セール・アンド・リースバックによる収入	—	224,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,186	505,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,220	14,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,926,346	2,031,016
現金及び現金同等物の期首残高	7,031,948	5,121,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,105,602	7,152,599

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	200,644	3.50	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注) 2019年5月24日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金256千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金307千円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	113,316	2.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年11月14日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金128千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金140千円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	141,646	2.50	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 2020年11月12日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金141千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金159千円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,465,794	8,524,226	151,332	23,141,353	—	23,141,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,877	—	—	3,877	△3,877	—
計	14,469,671	8,524,226	151,332	23,145,230	△3,877	23,141,353
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△83,461	563,035	82,561	562,134	△892,878	△330,744

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,839,394	10,760,584	153,966	22,753,944	—	22,753,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,276	—	—	7,276	△7,276	—
計	11,846,670	10,760,584	153,966	22,761,221	△7,276	22,753,944
セグメント利益	522,909	1,229,342	89,869	1,842,120	△804,898	1,037,221

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2018年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」（以下「B I P信託」という。）及び「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）に対して、新たな対象期間を3年間（2018年8月9日から2021年8月31日まで）とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が23,875千円、56,413株、E S O P信託が25,106千円、63,651株であります。